# 医療介護総合確保促進法に基づく 長崎県計画

令和元年 1 2 月 長崎県

## (1) 事業の内容等

事業の区分	1.	地域图	医療構想の達成	戊に向けた医	療機関の施	施設又	は設備の整備				
	に関	する	事業								
事業名	[N	o.1 (	医療分 )】			【総事	業費				
	病床	その機能	能分化・連携	を推進する	ための基	(計画期	期間の総額 )】				
	盤整	備事	業				760,000 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	i県全体	Z								
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	機関等	F								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県	では急	性期・慢性期	幾能が過剰、[	回復期機能7	が不足	しており、構想				
ズ	上必	要とす	「る病床の機能	分化を進める	には、過乗	りな機能	能から回復期機				
	能へ	能への病床の転換を進める必要がある。									
	アウ	アウトカム指標:令和元年度基金を活用して整備を行う不足している									
	回復	期機能	ミの病床数 20	0 床							
事業の内容	医療	機関カ	<sup>ヾ</sup> 地域医療構想	において必要	とされる症	床機能	能への転換を行				
	うた	:めに必	必要な施設・設備	構整備費を支	援する。まカ	と、病	床の削減に伴い				
	不要	となる	施設の他の用	途への変更に	必要な改修	を費用 <sup>・</sup>	や処分に係る損				
	失費、及び早期退職制度の活用により上積みされた退職金の割増相当										
	額も	支援す	<sup>-</sup> る。								
アウトプット指標	整備	iを行う	施設数:10 施	設							
アウトカムとアウトプット	2025	年の	<b>丙床の必要量に</b>	対して著しく	〈不足する回	回復期線	<b>病床を中心に病</b>				
の関連	床の	機能転	換が推進され	る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	·····································	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	760,000	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				253,334	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	126,666	(注1)		253,334				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	380,000			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
				380,000							
備考(注3)	令和:	元年度	80,000千円、	令和2年度	100,000 千円	3、					
	令和	3年度	100,000 千円、	令和 4 年度	100,000 千円	3					

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
			<del></del> 医療分 ) <b>』</b>			【総事	 業費				
	回往	复期機能	能等を支える	医療機関支援	援事業	(計画	期間の総額 )】				
							5,000 千円				
事業の対象となる医療介護	長山	奇県全体	<u>z</u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	医療機関										
事業の期間	平原	戊3 1年	E4月1日~令	和2年3月3	1日						
背景にある医療・介護ニー	本	!では急	食性期及び慢性	期機能が過剰	、回復期機能	能が不	足しており、構				
ズ	想」	上必要と	≤する病床の機	能分化を進め	るには、急	性期	幾能から回復期				
	機能	じへの症	<b>原床の転換や、</b> 愉	曼性期機能の	療養病床の、	回復	期機能または介				
	護四	医療院な	など在宅医療等	への転換を図	る必要があ	る。					
	アワ	) トカ <i>L</i>	∆指標:地域医	療構想上整備	が必要な長	崎県:	全域の回復期機				
	能	の病床を	至平成 37 年度	までに約 2,70	0 床整備す	る。					
事業の内容	急性期又は慢性期から機能転換の検討に必要な経営診断等の経営支援										
	ゃ、	転換に	に向けた医師及	び看護師など	ご人材育成に	要す	る経費について				
	支捷	爰を行う	ö.								
アウトプット指標	支持	爰する医	医療機関 5箇月	<u></u>							
アウトカムとアウトプット	過剰	削な医療	<b>寮機能からの転</b>	換支援を行う	うことで、地	域で	不足する機能の				
の関連	確保	保を図る	5.								
事業に要する費用の額	邰	総事業	<b>養</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	5,000	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				3,333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,667	(注1)		3,333				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	5,000			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
	0										
備考(注3)											

事業の区分		地域図		成に向けた医	療機関の旅	設又	は設備の整備					
事業名	-		<del></del> 医療分 )】			【総事	<b>坐</b> 弗					
<b>学</b> 未口			<sup>医療刀</sup> が 構想にかかる	医療機関の値			<sup>来員</sup> 期間の総額 )】					
	事業		再応にいいる		个1011年末   1	(1112)	3,572 千円					
  事業の対象となる医療介護		<u> </u>	<u> </u>				3,372    ]					
総合確保区域	TX WP	小木土内	Α.									
事業の実施主体	長崎	長崎県医師会・長崎県										
事業の期間	平成	13 1年	E4月1日~令	和 2 年 3 月 3	1日							
背景にある医療・介護ニー	本県	では急	急性期機能が過	剰、回復期機能	************************************	おり	、構想上必要と					
ズ	する	病床σ	D機能分化を進	めるには、急	性期機能か	ら回行	复期機能への病					
	床の	転換を	E進める必要が	ある。								
	アウ	トカム	∡指標:地域医	療構想上整備	が必要な長	崎県:	全域の回復期機					
	能の	病床を	を令和7年度ま	でに約 2,700	床整備する。							
事業の内容	地域	医療構	<b>構想の推進を図</b>	るため、地域	医療構想ア	ドバイ	(ザーによる事					
	務局	及び構	<b>靖想区域におけ</b>	る協議に対す	る支援や、」	果医的	可会等と連携					
	し、	医療・	介護の連携、	急性期から回	復期への機能	能転換	ぬ、病床と在宅					
	医療	₹が一体	なった慢性	期のあり方等	地域の課題	を踏ま	ミえた研修会・					
	検討	会等を	E実施。									
アウトプット指標	会譲	開催数	女 12 回									
アウトカムとアウトプット	地域	<b>找医療</b> 構	構想達成に向け	て必要とされ	る回復期機	能病原	末の整備に必要					
の関連	な医	療関係	系者が確保され	ることで、病児	末の機能分化	∠・急′	性期から回復期					
	<b>^</b> €	)病床機	<b>幾能の転換が促</b>	進される。								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	3,572	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				2,381	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1,191	(注1)		2,381					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B )	3,572			(再掲)(注2)					
		その他	也(C)	(千円)			(千円)					
				0								
備考(注3)												

事業の区分	1	.地域图	医療構想の達成	成に向けた医	療機関の旅	設又	は設備の整備					
	に関	関する	事業									
事業名	[ N	No.4 (	医療分 )】			【総事簿	業費					
	発達	達障害り	<b>児地域医療体</b>	制整備事業		(計画期	期間の総額 )】					
							4,000 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎	奇県全体	Z									
総合確保区域												
事業の実施主体	医療	医療機関										
事業の期間	平点	戊3 1年	4月1日~令	和2年3月3	1日							
背景にある医療・介護二一	地垣	域に発達	障害の診療等	が可能な医療	機関が少な	く、ま	た、発達障害や					
ズ	その	)疑いの	のある児の増加	により専門医	療機関に患	者が負	集中し、初診待					
	ちか	) i 3 ~ 5	ケ月と長期と	なるなど、早	期診断・早期	療育	が実現できてい					
	ない	١,										
	地垣	地域の医療機関( 小児のかかりつけ医 )において発達障害の診療等がで										
	きれ	は、専	界門医療機関に	集中している	患者を地域	で受ん	入れることがで					
	き、	早期の	受診に繋がり	早期診断・早	期療育が可	能とな	こる。					
	さ <i>ら</i>	らに、重	度の発達障害!	児を専門医療権	機関で対応し	ノ、軽り	度の発達障害児					
			E地域の医療機									
			と地域の医				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	アウトカム指標:発達障害の診察が可能な医療機関数(小児科)											
			130) 1									
事業の内容					地域の医療	機関Ⅰ	こ対し、必要な					
			情環境の整備を 									
アウトプット指標			i整備を図る医									
アウトカムとアウトプット							ない医療機関に					
の関連							での診療や診療					
							幾関で役割を分					
***- <b>*</b> ******			で、医療機能				(~m)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	4,000	額							
		基金	国 ( A )	(千円)	(国費)							
			松头	1,333	における	-	(T.T.)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	667	(注1)		1,333					
	計(A+ (千円)						うち受託事業等					
	B) 2,000 (再掲)(注2											
	その他 ( C ) (千円)						(千円)					
/# #				2,000								
備考(注3)												

#### (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

#### (1) 事業の内容等

- N/2 / A			<u> </u>				1				
事業の区分	2	. 居宅等	等における医	療の提供に	関する事業						
事業名	[ N	No.5 (	医療分)】			【総事	業費				
	在写	它医療に	こかかる精度	<b>賃管理均てん</b>	化等研修	(計画	期間の総額 )】				
	事業	Ě					1,510 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	<b>与県全体</b>			·						
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	<b>骑県医師</b>	会								
事業の期間	平点	P成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	[県]	<b>書下を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」にて、病院・</b>									
ズ	診療	<b>沴療所の(血液)検査データをサーバに格納し、在宅医療においてモバ</b>									
	イル	イル端末による情報共有を進めているが、検査データの標準化が進ん									
	でし	ごいないため、測定値にばらつきがみられることから、検査に携わる									
	人标	、材の資質を向上させ、検査データ検査値の精度の維持・向上を図る									
	必要	見がある	0								
	アウ	アトカム	指標: 研修に	こより育成され	れた医療従事	者 13	30名				
事業の内容	臨月	検査技	師等の資質向	上と臨床検査	話精度の標準	化を図	るための研修				
	会、	及び研	修会での報告	内容等を協議	§するための	委員会	・解析委員会				
	を含	31回開	催する。								
アウトプット指標	研偵	の開催	数:1回								
アウトカムとアウトプット	県下	の各検	査施設の人材	育成が図られ	ι、精度保証	された	互換性のある				
の関連	デー	- タをあ	じさいネット	で共有できれ	は、在宅医	療での	モバイル端末				
	よる	情報共	:有が有効に機	能し、検査す	データと臨床	所見を	突き合わせる				
	ے ک	こで、よ	り確実な診断	等ができるこ	ととなり、	地域包	括ケアシステ				
	ムに	おける	多職種連携が	図られる。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	1,510	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				755	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	378	(注1)		755				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	1,133			(再掲)(注2)				

	その他(C)	(千円)		(千円)
		377		
備考(注3)			·	

事業の区分	2.居	宅等における医	療の提供に関	関する事業					
事業名	【No.6	(医療分)】			【総事	業費			
	在宅歯	科診療ネットワ	ーク構築事業	¥	(計画	期間の総額 )】			
						8,259千円			
事業の対象となる医療介護	長崎県金	 全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	長崎県は	歯科医師会							
事業の期間	平成 3 1	年4月1日~令	和2年3月3	1日					
背景にある医療・介護ニー	在宅医排	寮に関わる医療	・介護の関係	系者及び県民	に対	し、口腔管理			
ズ	の重要は	生等の啓発を行	い、口腔への	)関心を高め	)、地 <sup>‡</sup>	或歯科医療連			
	携室を	活用した各地域	において多	職種連携に	よる[	]腔管理を推			
	進し、タ	地域包括ケアシ.	ステムと連動	かした歯科係	健、自	歯科医療の体			
	制づく	)を目指す必要	がある。						
	アウト	カム指標:連携	<b>病院(施設)</b>	での訪問歯	科診	寮、口腔ケア			
	指導等	の実施数 300([	回)						
事業の内容	在宅療	養者の生活の質	の向上を図る	るため、地域	に拠点	点となる在宅			
	歯科医療	寮の連携窓口を	設置し、ケア	'マネージャ	ーや詩	方問看護師等			
	の多職権	種と連携を図り かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	ながら、早期	月の歯科受診	を につ	なげ、在宅に			
	おける	要介護者の口腔	ケアを向上	させていく	仕組∂	メづくりを支			
	援する。								
アウトプット指標	多職種	<b>重携推進運営委</b>	員会開催回数	效(4回)					
アウトカムとアウトプット	多職種	車携推進運営委	員会の開催を	を通して、訪	i問歯和	斗診療に関す			
の関連	る多職権	種の理解を深め	、連携病院で	での訪問歯科	診療될	実施数の増加			
	を図る。		T						
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(A	( + B + C )	8,259	額					
	基3	<b>金</b> 国 ( A )	(千円)	(国費)					
			4,130	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	2,065	(注1)		4,130			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		B) 6,195 (再揭)(注2							
	そ	D他(C)	(千円)			(千円)			
			2,064						
備考(注3)									

事業の区分	2 .	. 居宅等	手における医	療の提供に関	関する事業		
事業名	[N	Jo.7 (	医療分)】			【総事	業費
	在年	官歯科[	医療に関わる	歯科医療従	事者人材	(計画	期間の総額 )】
	育瓦	艾支援研	开修事業				2,139 千円
事業の対象となる医療介護	長崎	奇県全体	<u></u>		1		
総合確保区域							
事業の実施主体	長崎	奇県歯科	斗医師会				
事業の期間	平成	【3 1年	4月1日~令	和2年3月3	1日		
背景にある医療・介護ニー	地域	域包括グ	アシステム	の取組推進に	こ向けて、歯	科医的	師や歯科衛生
ズ	±0	D在宅的	歯科医療への	取組は現状と	りない。		
	H30	.11.16	現在九州厚金	生局届出			
	在年	它療養式	5援歯科診療	所(基準1)	) 16 件、( 基	準 2	) 203 件
	アウ	<b>ア</b> トカム	指標:在宅療	養支援歯科診	療所数の増加	加(件	): 10 件
事業の内容	歯科	斗医師、	歯科衛生士	が在宅医療に	こ取り組むか	こめの	環境整備を
	図る	るため、	地域包括ケ	アシステム/	への参画に繋	繋げる	活動や質の
	高い	1在宅的	歯科医療を提 <sup>っ</sup>	供するための	の研修等を写	尾施す	る。
	また	と、地域	は包括ケアシブ	ステム推進の	)取組みにま	SNT.	、地域の歯科
	医部	市が口月	空ケアを含め	た口腔リハ	ビリテーシ	ョンに	こ対応できる
	人标	オを育成	<b>뷫するための</b>	カリキュラム	ムを策定し、	地域(	の医療・介護・
	福祉	止関係者	皆と積極的に	関わることの	の出来る体制	訓を推	進する。
アウトプット指標	口腔	望リハビ	リテーション	インストラク	ターの養成	(人):	10 人
アウトカムとアウトプット	口腔	空リハビ	リテーション	インストラク	ターの養成	を通じ	て、在宅歯科
の関連	診療	景に取組	む歯科医師、	歯科衛生士を	増やし、在	宅療養	歯科診療所数
	の増	加へと	繋げる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	( A +	B + C )	2,139	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				1,069	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	535	(注1)		1,069
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
	B) 1,604 (再掲)(注2						
		その他	b(C)	(千円)			(千円)
				535			
備考(注3)							

事業の区分	2 .	居宅等	等における医:	療の提供に関	関する事業						
事業名	[N	lo.8 (	医療分)】			【総事	業費				
	在年	它医療推	性進研修等事:	業		(計画	期間の総額 )】				
							4,303 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	奇県全体	<u></u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	奇大学图	医学部、長崎!	県医師会、種	郡市医師会、	中核	病院等				
事業の期間	平瓦	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	高幽	高齢化社会を迎え、在宅医療の果たす役割は、ますます重要とな									
ズ	って	ている。	在宅医療を	支えるには、	在宅医療を	実施で	する医療機関				
	が坩	曽えるこ	ことに加え、右	E宅医療に関	係する多職	種がi	連携した在宅				
	医療	医療提供体制を構築することが必要である。さらに、看取りまで									
	視里	予に入れ	<b>れた在宅医療</b>	に対する地	域住民の意	識を酢	穣成していく				
	ے ک	こが必要	更である。								
	アウ	<b>ウトカ</b> ∠	」指標:参加	した医療・ク	个護関係者・	·住民	等 600 (人)				
事業の内容	地域	或の医療	療機関及び関	係する医師を	をはじめ、関	係職和	重の在宅医療				
	に対	寸する理	理解を深め在!	宅医療提供体	本制の充実を	・図る	とともに、地				
	域位	主民に対	する在宅医	療に関する語	啓発活動や、	地域(	の在宅医療を				
	担力	う多職科	重に対して地	域の実情に	応じた研修	を実済	他することに				
	ょ	り、患者	が住み慣れた	と地域におり	1て在宅医療	を受し	ナられる体制				
	の権	構築を目	指す。								
アウトプット指標	在年	它医療研	肝修会・講演	会開催回数(	6(回)						
アウトカムとアウトプット	在年	官医療を	と促進するた	めの研修会を	を開催するこ	ことで	、地域の医療				
の関連	機関	及び	関係する多職	種や住民の存	生宅医療に対	する	理解を深め、				
	在年	と医療に	に係る人材の	育成・確保る	を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	4,303	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2,152	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,075	(注1)		2,152				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	3,227			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
/# ±				1,076							
備考(注3)											

#### (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

#### 事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	4	. 医療	従事者の確保	に関する事業	É							
事業名	[]	No.9 (	医療分 )】			【総事業	<b>業費</b>					
	特別	定行為	研修(38 行為	) 修了者育/	<b></b>	(計画期	期間の総額 )】					
							15,168 千円					
事業の対象となる医療介護	離島	島地域										
総合確保区域												
事業の実施主体	長	長崎県・長崎県病院企業団										
事業の期間	平月	成 3 1 年	F4月1日~令	和2年3月3	1日							
背景にある医療・介護ニー	医部	師が不足	足する離島地域	において、医	師業務を補	完する	3特定行為研修					
ズ	(3	88 行為	) 修了者を育成	むし、医療提供	は体制を確保	する。	ことが必要。					
	アワ	<b>ウトカ</b> Δ	ム指標: 離島に	二勤務する特別	定行為研修修	修了者						
	平局	成 2 9 年	F度 4人	令和4年度	12人							
事業の内容	特瓦	特定行為 38 行為の資格取得を目指す看護師に対する、大学院修学期間										
	及び	及び実務研修期間の修学資金貸与への支援										
アウトプット指標	貸与者数 5人											
アウトカムとアウトプット	令和	和元年度	ほは修学資金貸	与者を5人募	集し、令和	12年月	度まで新規貸与					
の関連	者8	8 人募集	€。令和4年度	は修了者12	人を目指す	0						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	15,168	額		5,056					
		基金	国(A)	(千円)								
				5,056	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2,528	(注1)							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
	B) 7,584 (再揭)											
		その作	也(C)	(千円)			(千円)					
				7,584								
備考(注3)												

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	É						
事業名	[N	0.10 (	医療分 )】		1	総事業費	İ				
	佐世	保県北	医療圏医療人	、材確保支持	後事業 (	計画期間	の総額)】				
							4,092 千円				
事業の対象となる医療介護	佐世	保県北[	医療圏								
総合確保区域											
事業の実施主体	佐世	保市医院	師会								
事業の期間	平成	3 1年	4月1日~令和	12年3月3	1日						
背景にある医療・介護ニー	佐世	保県北	医療圏について	ては、急性期	をはじめ多	ろくの医	療機関が集中				
ズ	する	佐世保	市と医師や看護	護師など医療	₹人材不足 <b>∜</b>	p救急医	療などの課題				
	が特	が特に顕著である旧県北医療圏の地域(市町)があり、両地区の課題を									
	踏ま	えた医療	療提供体制を確	保する必要	がある。						
	アウ	トカム	指標:検討会の	開催回数	1 回						
事業の内容	地元	市医師	会を中心とし	た圏域にお	ける検討会	や実態	調査の実施な				
	ど、	佐世保!	県北区域におけ	ける医師及び	が看護師の個	<b>油在是正</b>	に向けた取組				
	に対	する支	援を行う。								
アウトプット指標	検討	会の開	崔回数 1回								
アウトカムとアウトプット			状分析を踏まえ								
の関連			色することによ -	り、将来的な	は医師及び	<b>≣護師の</b>	)確保及び偏在				
***		正を図		(~m)	++ ^ \	1 0	(T.T.)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	4,092	額(兄弟)						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			 都道府県	2,048 (千円)	公民の別	_	(千円)				
			(B)	1,024	(注1)		2,048				
			計(A+	(千円)	(, , )		うち受託事業等				
			В)	3,072			(再掲)(注2)				
		その作	L	(千円)			(千円)				
			·	1,020							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	<u> </u>						
事業名	[N	o.11 (	医療分 )】		C i	総事業費	İ				
	小児	救急電	話相談事業		()	計画期間	の総額 )】				
							12,544 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	長崎県									
事業の期間	平成	3 1年	4月1日~令和	12年3月3	1日						
背景にある医療・介護ニー	少子	化や医院	師の高齢化に。	より地域の小	\児科が減少	する中	で、休日夜間				
ズ	の小	児の救急	急医療への対応	じが困難にな	いている。	医療資	源を効率的か				
	つ効	果的にネ	舌用するため、	不要、不急の	D救急受診を	可能な	限り抑制する				
	必要	がある。									
	アウ	トカム	指標:手薄な体	木日夜間帯の	)不要・不急	な救急	.受診を年間約				
	1,30	0 件抑制	削する。 H28	1,314件 R	元 1,271件	=					
事業の内容	夜間	夜間の小児の急な病気やケガ等の際、保護者が医療機関を受診すべき									
	か判	断に迷	ったときに、対	対処方法や受	を診の要否に	ついて	電話で相談に				
	応じ	る「長山	崎県小児救急電	<b>፤話相談セン</b>	ター」を運	営する。	,				
アウトプット指標	相談	件数 1	12,000件								
アウトカムとアウトプット	夜間	の小児の	の急な病気やな	アガ等に関す	る電話相談	体制を	整備し、初期				
の関連	相談	を数多	く担うことで、	不要、不急(	の救急受診が	が抑制さ	され、限られた				
	スタ	ッフで	時間外の救急は	本制を確保し	ている医療	機関の	負担軽減及び				
	医療	資源の研	確保につながる								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	12,544	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				8,363	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4,181	(注1)		8,363				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	12,544			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
				0			8,363				
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	ŧ					
事業名	[N	o.12 (	医療分 )】		ľ	総事業費	İ			
	小児	,救急医	療体制整備事	業	(	計画期間	『の総額 )】			
							15,364 千円			
事業の対象となる医療介護	佐世	保県北[	医療圏							
総合確保区域										
事業の実施主体	佐世	保市								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	佐世	左世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足していることか								
ズ	5.1	左世保市	<b>下の医療機関が</b>	2 4 時間体	制で2次、3	次小児	関数急医療に対			
	応す	るための	の小児科医師を	確保する必	要がある。					
	アウ	トカム	指標:佐世保市	5総合医療も	2ンターの小	児科医	師1名体制を			
		する。								
事業の内容	-		小児科医師によ			応の 2	次救急医療体			
			るための運営費			+ 00 + 4				
アウトプット指標			圏域の小児の2	次双急医療 <sup>•</sup>	体制を24日	守間催り	Kする医療機関			
アウトカムとアウトプット	への		1 箇所  の急な病気やケ	ガ空に思え	マックサラグ	一方方グ	この原体と思う			
の関連			の忌なMxにつ 爰を行うことで、							
00周年			るでいうここと、 訓の維持を図る。		ᇧᆟᅜᅩᄞᆙᄭᄼᄩ	<b>水及</b> Orr	TE W.D 020,00			
	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
3 781-22 7 0 321 3 7 47	額		B + C )	15,364	額		10,243			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		,			
				10,243	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	5,121	(注1)					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B )	15,364			(再掲)(注2)			
	その他(C) (千円) (千円)									
				0						
備考(注3)										

事業の区分	4 .	4 . 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[N	o.13 (	医療分 )】		ľ	総事業費	Ì					
	周産	期救急	医療の人材育	(	(計画期間の総額)】							
							9,375 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	長崎県医師会、長崎医療センター、長崎県病院企業団										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県	<b>本県では、地域の産科医師の減少や高齢化が進んでおり、幅広い医療関</b>										
ズ	係者	系者が妊産婦の救急救命に関する知識を共有、連携することで周産期										
	医療	に関する	る人材の育成を	図る必要が	ある。							
	アウ	トカム	指標:周産期救	ぬに対応で	きる医療関	係者数	58 名					
事業の内容	救急	救急医、麻酔科医、看護師、助産師や救急搬送に携わる者に対し実践的										
	な母	な母体救命のための研修を実施。										
アウトプット指標	研修:	実施回数	女 5回									
アウトカムとアウトプット	母体	の救急	救命に関する知	口識を幅広く	共有するこ	とで、	周産期医療に					
の関連	関す	る人材(	の確保が図られ	る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	9,375	額		815					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				4,167	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2,083	(注1)		3,352					
		計(A + (千円) うち受託事業等										
		B) 6,250 (再掲)(注2)										
		その他(C) (千円) (千円)										
				3,125								
備考(注3)												

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>美</b>						
事業名	[N	o.14 (	医療分 )】		ľ	総事業費					
	産科	医等確	保支援事業		(	計画期間	ਗの総額)】				
							44,989 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体			<u> </u>						
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	機関等									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	県内	県内の産科医が不足し、周産期母子医療センターの負担が大きくなっ									
ズ	てい	ていることから、地域における産科医を確保し、定着を図る必要があ									
	る。	る。									
	アウ	アウトカム指標:									
	手	当支給於	施設の産科・産	[婦人科医師	i数						
	55	人 (H2	7) 77人(	R 元 )							
	分	娩 1,00	0件当たりの名	分娩取扱医療	機関勤務産	婦人科	医師数				
	22	人 (H2	7) 28人(	R元)							
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分										
	娩取	扱機関I	に対して支援を	行う。							
アウトプット指標	手	当支給於	施設数:10 施	没(H27)	17 施設 (	R元)					
	手	当支給	者数:88 人(I	H27) 11	3人(R元	)					
アウトカムとアウトプット	医師	不足が打	指摘されている	ら診療科目の かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	うち、産科	医の処況	遇改善を図り、				
の関連	周産	期医療(	の確保を図る。	1							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	44,989	額		6,413				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				9,994	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4,997	(注1)		3,581				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	14,991			(再掲)(注2)				
		その他(C) (千円) (									
				29,998							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	4.医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[N	o.15 (	医療分 )】			総事業費	Ī					
	リハ	ビリテ	ーション科専	門医育成事	<b>事業</b> (	計画期間	『の総額 )】					
							3,590 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	長崎大学病院										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	・県	・県内に不足しているリハビリテーション科専門医を育成するために、										
ズ	必要	とされ	る専門医プログ	ブラムが未整	整備であるた	:め、初	期臨床からの					
	研修	継続が	困難となってい	1る。今後、急	急性期から回	回復期へ	の病床機能の					
	転換	を進め	るためには、ソ	フト面の専	門医育成が	重要でる	あるため、早急					
	_		ログラムを策定									
	アウ	トカム	指標: リハビ	リテーション	ン科専門プロ	コグラム	4作成					
事業の内容	専門	専門医養成プログラム作成に必要な経費(人件費等)を補助										
アウトプット指標	県内	県内におけるリハビリテーション科専門医研修の受入										
アウトカムとアウトプット	リハ	ビリテ	ーション専門図	E研修プロク	ブラムが策定	<b>ごされる</b>	ことに伴い、					
の関連	県内	におい	て専門医研修の	D基本領域か	で全て揃うこ	とによ	り、臨床研修					
	医の	誘引を	目指す。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	3,590	額		1,197					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1,197	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	598	(注1)							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		7.0	B )	1,795			(再掲)(注2)					
	その他 ( C ) (千円) (千円)											
供来(注2)				1,795								
備考(注3)												

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě						
事業名	[N	0.16 (	医療分 )】			総事業費	ġ.				
	専門	医師確	保対策資金貸	与事業	(	計画期間	の総額 )】				
							17,614 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	長崎県									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地域	や診療	科目により医	師の確保が	非常に困難	となっ	ていることか				
ズ	5	ら、それらの人材確保を図るため、特定の診療科医師の育成に努め、地									
	域医	療を確何	保する必要があ	5る。							
	アウ	トカム	指標:離島の病	院等に勤務	する医師数	(三師	調査)				
	20	1人(H	24) 225人(	R2)							
事業の内容	研修	医に対	して研修資金を	E貸与するこ	とにより、	県内の	周産期母子医				
	療セ	ンター、	救命救急セン	ター、離島の	の精神科等は	ニ勤務す	る専門医師の				
	養成	を図る。	)								
アウトプット指標	新規	貸与者	数 4人								
アウトカムとアウトプット	研修	資金を	貸与し、医師を	を養成するこ	とにより、	地域医	療の確保を図				
の関連	る。			T							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>養</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	17,614	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				11,743	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	5,871	(注1)		11,743				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	17,614			(再掲)(注2)				
		その作	也(C)	(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>K</b>						
事業名	[N	0.17 (	医療分 )】		ľ	総事業費	į				
	医療	勤務環	境改善支援を	ンター事業	<b>É</b> (	計画期間	の総額 )】				
							13,861 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	県									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医療	従事者の	の勤務環境が崩	厳しい中、貿	の高い医療	サービ	えを継続的に				
ズ	提供	提供するためには、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を									
	構築	し、地	域医療を確保す	る必要があ	る。						
	アウ	トカム	指標:医療勤務	<b>务環境マネシ</b>	<b>ブメントシス</b>	テムに	取り組む医療				
	機関	数 2 核	幾関(H27) 4	機関(R元	)						
事業の内容			が健康で安心し			•					
			トシステムによ								
			イザーによるす		対善に効果的	な事業	への助成等の				
			門的な支援を行								
アウトプット指標			寮機関数:4機								
アウトカムとアウトプット			環境改善支援セ		設置し、離職	防止と	定着促進を図				
の関連			り医療従事者を			T					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	13,861	額						
		基金	国(A)	(千円)							
			4=346 1=	9,241	における	_					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4,620	(注1)		9,241				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		7.0	B )	13,861			(再掲)(注2)				
	その他 ( C ) (千円) (千円)										
供来(注2)				0							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	É						
事業名	[N	0.18 (	医療分 )】			総事業費	Ĭ				
	女性	医師等	就労支援事業	É	(	計画期間	の総額 )】				
							6,867 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	県、長山	崎大学病院								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	女性	医師等	が、出産、子育 <sup>-</sup>	て等のライフ	フイベントに	こより離	<b>i</b> 職する事例が				
ズ	生じ	生じていることから、医師等の離職を防止し、復職を支援する仕組み等									
	を構	を構築する必要がある。									
	アウ	トカム	指標:再就業ま	たは復帰の	意思のある	女性医	師の割合				
			90%(R元)								
事業の内容			手による離職を								
			めの相談窓口の								
→ <u>+</u>   → ,   +×+=			従事できるシス			めを行	つ。				
アウトプット指標 	伯談	窓口刈)	<b>芯件数 76 件(</b>	H27) 80 f-	+(K兀)						
アウトカムとアウトプット	女性	医師等(	の復職研修や就	   労環境改善	の取組みを	支援す	ることで、				
の関連	医療	従事者(	の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	6,867	額						
		基金	国(A)	(千円)							
				4,578	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2,289	(注1)		4,578				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		スカリ	B)	6,867			(再掲)(注2)				
	その他 ( C ) (千円)						(千円)				
備考(注3)				0							
III J (12 )											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	ŧ							
事業名	[N	o.19 (	医療分 )】		C #	総事業費	Ī					
	なが	さき地	域医療人材	支援センタ	一運営 (意	計画期間	閉の総額 )】					
	事業						88,357 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎.	県全体			<u>.</u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	県										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	離島	離島と本土地域の医師の偏在の格差が依然として大きい中、質の高い										
ズ	医療	医療サービスを継続的に提供するためには、県内の医師不足の状況等										
	を把	を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の										
	支援	等を行し	ハ、地域医療を	確保する必	要がある。							
	アウ	トカム	指標:離島の病	院等に勤務	する医師数							
	20	1人(H	24) 225人	(R2)								
事業の内容	県内	の医師の	の地域偏在等を	を解消し、牡	地域医療の安	定的な	確保を図るた					
	め、	新たに[	医師派遣事務や	りキャリア刑	<b>が成プログラ</b>	ムの策	定などの法定					
	事務	を「なか	がさき地域医療	人材支援セ	ンター」( 地均	或医療:	支援センター)					
	にて実施する。											
アウトプット指標			遣・あっせん数		4名							
			式プログラム <i>σ</i>									
			医師数に対す	るキャリア	形成プログラ	ラム参	加医師数の割					
		100%										
アウトカムとアウトプット			也の医療機関へ				医師のキャリ					
の関連			等を行うことで	I			1					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	`	B + C )	88,357	額		58,904					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			40.44 10	58,904	における	<u> </u>	(					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	29,453	(注1)							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		7.0"	B )	88,357			(再掲)(注2)					
		その他	也(C)	(千円)			(千円)					
/# #				0								
備考(注3)												

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě						
事業名	[N	0.20 (	医療分 )】		T :	総事業費	Ĭ				
	大学	地域枠	医学修学資金	貸与事業	()	計画期間	の総額 )】				
							23,379 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	県									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地域	や診療	科目により医	師の確保が	非常に困難	となっ	ていることか				
ズ	5,	ら、それらの人材確保を図るため、学生期から医師の育成に努め、地域									
	医療	医療を確保する必要がある									
	アウ	アウトカム指標:離島の病院等に勤務する医師数									
	20	1人(H	24) 225人(	R2)							
事業の内容	将来	将来、県内の公的医療機関等に勤務する医師を養成し、離島・へき地に									
	おけ	おける医師不足の解消を図るため、医学生へ修学資金を貸与する。									
アウトプット指標	新規	貸与者	数 13人(H2	8) 22人	(R元)						
アウトカムとアウトプット	修学	資金を	 貸与し、医師を	 E養成するこ	とにより、	地域医	療の確保を図				
の関連	る。										
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	23,379	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				15,586	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	7,793	(注1)		15,586				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	23,379			(再掲)(注2)				
	その他 ( C )			(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě						
事業名	[N	0.21 (	医療分 )】			総事業費	Ì				
	新·	鳴滝塾	·構想推進事業	É	(	計画期間	の総額 )】				
							29,952 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	長崎県医師臨床研修協議会									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医学	生の県	外志向等の理由	自により、地	地域医療を担	う医師	iが非常に不足				
ズ	して	している。									
	アウ	トカム	指標:県内の病	院における	研修医マッ	チング	数				
	84	人 (H2	7) 126人(1	R元)							
事業の内容	長崎	長崎県医師臨床研修協議会を設置し、各種の臨床研修医確保事業等の									
	実施	により、	県内で従事す	る医師の確	保を図る。						
アウトプット指標	合同	説明会	参加人数 106	人							
アウトカムとアウトプット	初期	臨床研	修医の獲得によ	り、安定的	は地域医療	の確保	を図る。				
の関連				Γ			T				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	29,952	額						
		基金	国(A)	(千円)							
				8,154	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4,078	(注1)		8,154				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
	B) 12,232 (再揭)(注										
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
/# ±		17,720									
備考(注3)											

事業の区分	4 .	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[N	0.22 (	医療分 )】	ı	総事業費	!						
	医学	修学生	等実地研修事	業	(	計画期間	の総額 )】					
							7,550 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	長崎県										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	地域	地域や診療科目により医師の確保が非常に困難となっていることか										
ズ	5.	それらの	の人材確保を図	るため、学	生期から医院	師の育成	ばに努め、 地域					
	医療	を確保	する必要がある	00								
	アウ	トカム	指標:離島の病	院等に勤務	する医師数	(三師	調査)					
	20	1人(H	24) 225人(	R2)								
事業の内容	修学	資金を	貸与された医学	生等を対象	えとしたワ-	-クショ	ップ等の実地					
	研修	を実施	する。									
アウトプット指標	離島	病院等	見学者数 20 /	λ								
アウトカムとアウトプット	離島	・へきり	也医療に対する	認識を深め	ることによ	り、地域	医療を担う人					
の関連	材の	養成を[	図る。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	( A +	B + C )	7,550	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				5,033	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2,517	(注1)		5,033					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B )	7,550			(再掲)(注2)					
		その作	也(C)	(千円)			(千円)					
	0											
備考(注3)												

事業の区分	4 . 🗷	医療従	事者の確保に	関する事業	ŧ							
事業名	【No.	【No.23 ( 医療分 )】       【総事業費										
	離島・	へき	地医療学講座	事業	(	計画期間	の総額 )】					
							48,928 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎県	全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎県	Į										
事業の期間	平成 3	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県に	本県においては全国に先駆けて医学修学資金貸与制度を導入し、離島・										
ズ	へき地	へき地の医師確保に努めているが、他県と比べ離島勤務の義務があり、										
			カリタイヤが懸		•							
	一方で	一方で、新専門医制度においては、地域医療でも活躍が期待される総合										
	診療科	が基準	本診療科に追加	Dされたため	)、地域医療	に対す	る意識醸成と					
	総合診	療専門	門医を確保して	いくことが	課題となっ	ている。	•					
	アウト	・カム扌	指標: 長崎大 <sup>会</sup>	学の地域医療	療教育を受け	けた医師	が長崎県内の					
	総合診	療専門	門医プログラム	ムに登録した	数(人)							
	`		6人(R5)									
事業の内容		学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するた										
	め、県と離島自治体(五島市)により、長崎大学の「離島・へき地医療学											
			こ要する経費を									
アウトプット指標			て 100 名以上の	D学生を毎年	三1週間程度	₹、現地	に滞在させて					
			育を実施									
アウトカムとアウトプット		_	くき地にて勤務			•						
の関連							供し、地域医療 					
		る理解	解を深めること	こにより県内	]の総合診療	専門医	の増加を目指					
	す。		1/ <del>-11</del> -		A \1.	T	··					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	- · · · · · -	-	B + C )	48,928	額		16,309					
	2	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
		-	4-114 I	16,309	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		-	(B)	8,155	(注1)							
	計(A+ (千円) うち受託事業											
							(再掲)(注2)					
	その他(C) (千円) (千											
/# ±4		24,464										
備考(注3)	令和元	~ 5 年/	度 各年度 24,4	164 千円×5 カ	年 合計 12	2,320 ₹	- 円					

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě					
事業名	[N	0.24 (	医療分 )】		C #	総事業費	Ĭ			
	看護	師等養	成所運営等事	業	( )	計画期間	の総額 )】			
							773,523 千円			
事業の対象となる医療介護	長崎	県								
総合確保区域										
事業の実施主体	民間	立看護師	師等養成所							
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多く	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護師等								
ズ	養成	養成所の強化・充実を図り、安定的な運営に向けて支援すること								
	が必	要であ	る。							
	アウ	トカム	指標:補助対象	で養成所の新	卒者の県内部	就業率(	(進学者除く)			
	: 85% (H29) 86% (R元)									
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部									
	外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する。また、県内就									
	業促進を図るため、県内就業率による調整率を導入する。									
アウトプット指標	補助	対象養原	成所における <b>資</b>	経試験の合	格率:95%(	H30)	96%(R元)			
アウトカムとアウトプット	看護	師等養	成所の運営を	支援し、教	教育内容の発	で実を	図ることで、			
の関連	看護	職員等	の人材確保を	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	( A +	B + C )	773,523	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				121,934	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	60,967	(注1)		121,934			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B )	182,901			(再掲)(注2)			
		その作	也(C)	(千円)			(千円)			
				590,622						
備考(注3)										

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě					
事業名	[N	0.25 (	医療分 )】			【総事業費	Ĭ			
	看護	師等県	<b>!内就業定着促</b>	進事業		(計画期間	の総額 )】			
							10,386 千円			
事業の対象となる医療介護	長崎	県								
総合確保区域										
事業の実施主体	看護	師等学	校(6校7課程	)						
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多く	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、県内看護職員								
ズ	の確	の確保を図るため、看護師等学校における県内就業、県内定着の取組み								
	を促	進してい	ハく必要がある	00						
	アウ	トカム	指標:新卒看護	[職員の県内	就業率					
	55%	55% (H28) 62% (R元)								
事業の内容	県内医療施設の認定看護師等との交流会、離島の医療施設等の見学会、									
	就業相談員の配置等、県内の看護師等学校が実施する県内就業、県内定									
	着に資する取組に必要な経費を補助する。									
アウトプット指標	県内	看護師	等学校への経費	の補助数 (	5 校 7 課程	∄)				
アウトカムとアウトプット	看護	師等学	校における県内	対就業の取組	1を促進する	ることに	より、県内医			
の関連	療機	関等に	おける看護職員	の確保を図	る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>養</b>	(千円)	基金充当	4 公	(千円)			
	額	( A +	B + C )	10,386	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				6,924	における	5				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3,462	(注1)		6,924			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B )	10,386			(再掲)(注2)			
		その他	也(C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考(注3)										

事業の区分	4 . [	医療従	事者の確保に	関する事業	ŧ						
事業名	[No	.26 (	医療分 )】		【糸	総事業費					
	質の消	高い看	護職員育成支	援事業	(言	計画期間	の総額 )】				
							11,160 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎県	具全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎県	<b></b>									
事業の期間	平成 3	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地域图	地域医療の充実、在宅医療の推進のためには、医療の高度化・専門分化									
ズ	に対応できる質の高い看護師を育成し、定着促進を支援する必要があ										
	る。										
	アウト	トカム	指標: 県内の	認定看護師数	<b>汝</b>						
	253 人	253 人 ( H29 ) 257 人 ( R 元 )									
事業の内容	看護職員の資質向上及び定着促進、地域医療体制充実のため、認定看護										
	師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うとともに、認定看護										
	師取得前の初期研修も実施し、認定看護師資格取得への意識付けを図   -										
	<b>న</b> .										
アウトプット指標 			師養成補助数 <i>)</i>								
<b>34147</b> 13413.1			(がん)受講者		` ,		,				
アウトカムとアウトプット			対し、専門性 <i>0</i>								
の関連			行うことで、看	I							
事業に要する費用の額	金額	総事業	長買 B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円) 125				
	l "`` ⊢		国(A)	(千円)			123				
		本亚		4,382	における						
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2,191	(注1)		4,257				
			計(A+	(千円)	(,_ , )		うち受託事業等				
			B)	6,573			(再掲)(注2)				
		その作		(千円)			(千円)				
		その他(C) (千円) (千F   4,587									
備考(注3)				I							

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>K</b>					
事業名	[N	0.27 (	医療分 )】			【総事業費	ł			
	病院	内保育	所運営事業			(計画期間	の総額 )】			
							167,886 千円			
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	医療	機関等								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多く	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、子供を持								
ズ	つ看	つ看護職員・女性医師をはじめとした医療従事者の離職防止、再								
	就業	促進σ	ためには、症	<b>病院内保育</b>	所の安定	した運営	営が必要であ			
	る。									
	アウ	トカム	指標: 県内の	看護職員数						
	24,033 人 (H28) 24,993 人 (R元)(常勤換算)									
事業の内容	子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職									
	防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機									
	関に対し、運営に係る経費を補助する。									
アウトプット指標	*****		所運営施設へ							
アウトカムとアウトプット			の充実を図る							
の関連			:する医療従事							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	á   公	(千円)			
	額		B + C )	167,886						
		<b>基</b> 壶	国(A)	(千円)						
			<b>加诺应</b> 国	74,616	公民の別	_	/エ田)			
			都道府県  (B)	(千円) 37,308	(注1)	מ   בכ	(千円) 74,616			
			計(A+	(千円)	(/1 /		74,010 うち受託事業等			
			B)	111,924			(再掲)(注2)			
		その作	也(C)	(千円)			(千円)			
			_ ( - )	55,962			(113)			
備考(注3)				<u>'</u>			l			
	L									

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	<u> </u>					
事業名	[N	0.28 (	医療分 )】		ı	【総事業費	Ì			
	新人	看護職	員研修事業		(	計画期間	の総額 )】			
							57,385 千円			
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	医療	機関等								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多く	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、新人看護職員								
ズ	の中	の中には、臨床実践能力と看護実践能力の乖離が原因で離職するもの								
	もい	ること	から、臨床実践	能力を強化	するため、台	<b>S医療機</b>	関における研			
	修体	制を整備	備する必要があ	5る。						
	アウ	トカム	指標:新人看護	職員の離職	率 6.2%以[	内の離暗	<b>ぱ率を目指す。</b>			
	8.0% (H28) 6.2% (R元)									
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看									
	護職員が就職後も臨床研修を受けられる体制を整備するため、医療機									
	関が実施する新人看護職員研修に係る経費の補助を行う。									
アウトプット指標			員研修を実施す							
アウトカムとアウトプット			員の研修体制を		とで、看護	の質の向	同上、安全な医			
の関連			早期離職防止を							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B + C )	57,385	額					
		基金	国(A)	(千円)						
			4=346	10,173	における		:			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	5,086	(注1)		10,173			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		7.01	B)	15,259			(再掲)(注2)			
		その作	也(C)	(千円)			(千円)			
供表(注))				42,126						
備考(注3)										

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě					
事業名	[N	0.29 (	医療分 )】			【総事業費	İ			
	プラ	チナナ	· <b>-</b> スの活躍推	進事業	(	(計画期間	の総額 )】			
							7,160 千円			
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	長崎	県・長口	崎県看護協会							
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	看護	職員の	不足が深刻な中	9、幅広く人	材を確保す	る観点だ	いら、定年退職			
ズ	後の	後の看護職員の経験・知見を活かした再就業支援を促進していくこと								
	で、	人材確何	保と定着を図る	必要がある	0					
	アウ	トカム	指標: 60 歳代	以上の就業	率(R2 年度	こ 82%)				
	79.4	79.4% ( H28 ) 82% ( R2 )								
事業の内容	定年退職後の看護職員が就業継続(復帰)しやすいように、雇用側の受け									
	皿の整備、研修体制等の仕組みづくりを行う。									
アウトプット指標	検討会、研修会、交流会の開催回数 開催数:12回/年									
アウトカムとアウトプット	定年	退職後	の看護職員の就	忧業促進を図	ることで、	60歳	代以上の就業			
の関連	率を	高め、	人材の確保・定	≧着が図られ	る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	i 公	(千円)			
	額	( A +	B + C )	7,160	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				4,773	における	•				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2,387	(注1)		4,773			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B )	7,160			(再掲)(注2)			
		その作	也(C)	(千円)			(千円)			
				0						
備考(注3)										

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>K</b>						
事業名	[N	o.30 (	医療分 )】		ľ	総事業費	ł				
	専任	教員養	成強化事業		(	計画期間	の総額 )】				
							2,140 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県									
総合確保区域											
事業の実施主体	民間	立看護	師等養成所								
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	専任教員養成講習会未受講教員の受講を促進し、看護職員の養成に携										
ズ	わる	者とし	て必要な知識、	技術を習得	<b>引した質の</b> 高	い看護	教員を確保す				
	るこ	とで、	看護教育の充実	€向上を図る	•						
	アウ	トカム	指標: 専任教	員養成講習名	会の未受講響	率(R4 €	拝度に 10%)				
		25% (H30) 20% (R2)									
事業の内容	専任教員養成講習会参加に要する経費(受講費・教材費)を補助する										
アウトプット指標	講習会受講人数:4人										
アウトカムとアウトプット	専任	教員養	成講習会の受講	講費等を支援	受することで	で、未受	講教員の受講				
の関連	を促	進し、看	<b>돌護教育の充実</b>	向上を図る	。R4 年度に	未受講	率 10%を目指				
	す。										
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	2,140	額						
		基金	国(A)	(千円)							
				713							
			都道府県 	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	357	(注1)		713				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		7.0.1	B)	1,070			(再掲)(注2)				
		ての作	也(C)	(千円)			(千円)				
供妻 ( 注 2 )				1,070							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	<u> </u>						
事業名	[N	o.31 (	医療分 )】		T:	総事業費					
	発達	障害医	療従事者研修	事業	(	計画期間	の総額 )】				
							2,329 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	機関									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	発達	発達障害やその疑いのある児の増加により、専門医療機関の初診待ち									
ズ	が3	が3~5ケ月と長期となり、早期診断・早期療育が実現できていない。									
	身近	な地域で	で早期療育が受	受けられる体	は制整備が求	められ	ており、発達				
	障害	児の診察	察が可能な医師	<b>「並びに医療</b>	従事者に対	する研	修を行う。				
	アウ	トカム	指標:発達障害	の診察が可	能な医療機関	関数(	小児科)				
	1 2	12(H30) 13(R元)									
事業の内容	発達障害児の診察が可能な医師を育成するため、専門医療機関での										
	実地研修を実施する。										
	県内 5 地区で医療従事者に対する研修会を実施する。										
アウトプット指標	発達障害児の診察ができる医師の養成研修を受講する医師数 4名										
	医	療従事	者に対する研修	图数 5回							
アウトカムとアウトプット			ビリ等の医療征								
の関連			により、地域で	で発達障害の	)診療やリハ	ビリか	できる人材の				
		を図る。		T .							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	2,329	額		1,553				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			10 St -1 10	1,553	における	<u> </u>	(x)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	776	(注1)						
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		7.0	B )	2,329			(再掲)(注2)				
		その作	也(C)	(千円)			(千円)				
(井本 ( )				0							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	<u> </u>							
事業名	[N	0.32 (	医療分 )】		C #	総事業費	Ì					
	地域	連携児	<b>.</b> 童精神医学請	座	( )	計画期間	の総額 )】					
							36,696 千円					
事業の対象となる医療介護	長崎	県全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	大学病院	院									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	発達	発達障害、愛着障害などの児童・青年期の様々な心の発達と障害につい										
ズ	ては	ては、早期の対応が求められ、また、適切なアプローチなどの課題も多										
	ll.	い。しかし、県内では児童・青年期を専門とする医師が少ないため、児										
	童・精	精神医学	学を専門とする	精神科医師	の養成し、早	期対応	ができる体制					
	を整	を整備する。										
	アウ	アウトカム指標:児童・青年期精神医学を専門とする精神科医師の養成										
	22 名	22名(H29) 34名(R2)										
事業の内容	長崎大学病院が開設する児童青年期精神医学を専門とする医師の養成											
	及び研究を目的とした講座運営費用を支援する。											
アウトプット指標	児童	・青年期	期精神医学を専	門とする医	師の養成を目	目的に、	講義、実地研					
	修、	研究を	行う講座を受講	する医師数	50名							
アウトカムとアウトプット	児童	・青年期	別精神医学の専	門医不足を	解消するため	)、長崎	大学病院で講					
の関連	義、国	実地研修	8、研究を行う記	構座を実施す -	ることで、真	<b>亨門医</b> (	の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	36,696	額		24,464					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				24,464	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	12,232	(注1)							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B )	36,696			(再掲)(注2)					
		その作	也(C)	(千円)			(千円)					
				0								
備考(注3)												

事業の対象となる医療介護 総合確保区域 事業の実施主体 長崎	かん地	医療分 )】 地域診療連携体	制整備事業		総事業費計画期間	の総額 )】						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域 事業の実施主体 長崎	<b>骑</b> 県全域	<b>!域診療連携体</b>	制整備事業	(	計画期間							
総合確保区域 事業の実施主体 長崎						<b> </b>						
総合確保区域 事業の実施主体 長崎					2,993 千円							
事業の実施主体長崎	·····································			<b>长崎県主</b> 現								
	県											
事業の期間 平成	長崎県											
	平成31年4月1日~令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニー てん	てんかんについては、これまで診断の難しさから敬遠されてきた経緯											
ズ   がぁ	があり、全国的にも医療提供におけるミスマッチが生じている状況に											
あ!	)、てん:	かん診療を行う	専門医の養	成を行う必要	要があ	る。						
アウ	トカム	指標: 県内の <sup>-</sup>	てんかん専門	『医の養成								
12,	12人(H30) 15人(R元)											
事業の内容医療	医療機関において適切な医療が提供されるため、及びてんかんに関す											
	る診療連携体制構築のための取組として、											
	・医療従事者、関係職員への研修を実施											
	・てんかん診療支援コーディネーターの配置を行う。											
		催回数 年4回	-									
		療を行う可能性										
		を対象に専門研										
事業に要する費用の額金金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
額		B + C )	2,993	額		1,995						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)								
		松光点目	1,995	における	$\vdash$	/ <b>イ</b> 田)						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
		(B) <u>=</u> + (A)	998	(注1)		ことの 電影学						
		計(A+ B)	(千円) 2,993			うち受託事業等 (再掲)(注2)						
	その4	<u> </u>	(千円)			(千円)						
	(0)	<u>ات ( ۷ )</u>	0			(113)						
備考(注3)			<u> </u>									

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	 :関する事業	<u> </u>						
事業名	[N	0.34 (	医療分 )】		C	総事業費	Ī				
	看護	キャリ	ア支援センタ	ー運営事業	<b>É</b> (	計画期間	の総額 )】				
							64,729 千円				
事業の対象となる医療介護	長崎	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	県									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	離島	離島・へき地をはじめ、多くの地域で看護職員の確保が困難となる中									
ズ	で、看護職員のキャリアに応じた離職防止、就業支援を県全体で推進										
	し、	看護職	員を確保する必	要がある。							
	アウ	トカム	指標: 県内の	<b>看護職員数</b>							
	24,0	24,033 人(H28) 24,993 人(R元)(常勤換算)									
事業の内容	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研										
	修等を実施することで再就業を促進するとともに、離職防止をはじめ										
	とする看護職員の確保対策を行う。										
アウトプット指標	未就業、潜在看護職員向けの研修等を実施することで、再就業、離職防										
			員の確保を図る	-							
アウトカムとアウトプット の関連	研修 	受講者	数 3,826人(	H28) 4,2	00 人 ( R 元 )	)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	64,729			(113)				
		基金	国(A)	(千円)							
				43,153	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	21,576	(注1)		43,153				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	64,729			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
				0							
備考(注3)											

事業の区分	4 .	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě							
事業名	[No	0.35 (	医療分 )】		C i	総事業費	İ					
	しま	の精神	医療特別対策	事業	()	計画期間	の総額)】					
							16,865 千円					
事業の対象となる医療介護	上五	島区域	Ž									
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	県病院	企業団									
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	多く(	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中、上五島医療圏										
ズ	域は	域は精神科医不在地区となっており、島内で精神科を受診することが										
	できれ	できない状況にあることから、当圏域へ精神科医師を派遣し、受診体制										
	を維持	を維持する必要がある。										
	アウ	アウトカム指標:地域精神保健医療体制の維持										
	8 圏均	8 圏域(H30) 8 圏域(R元)(全圏域)										
事業の内容	精神科医不在地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣する。											
アウトプット指標	診療	牛数(.	上五島医療圏域	₹) 6,100 ·	<u></u> 件							
アウトカムとアウトプット	精神和	科無床	地区である上∄	島医療圏域	はへ精神科医	師を派	遣することに					
の関連	より、	地域	精神保健医療体	制を維持す	る。	1						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b>業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	16,865			11,243					
		基金	国(A)	(千円)								
				11,243								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	5,622	(注1)							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B )	16,865			(再掲)(注2)					
		その作	也(C)	(千円)			(千円)					
/# <del>**</del>				0								
備考(注3)												

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

# 事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.36 (介護分)】	【総事業費										
	長崎県介護施設等整備事業	(計画期間の総額)】										
		647,906 千円										
事業の対象とな	長崎圏域・佐世保県北圏域・県央圏域,壱岐圏域											
る医療介護総合												
確保区域												
事業の実施主体	長崎県											
事業の期間	平成31年4月2日~令和2年3月31日											
背景にある医療・		護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅に										
介護ニーズ		するサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。										
	アウトカム指標:特別養護老人ホームの待機者のう											
= W = 1 d	在宅待機者数の減(平成 29 年 4 月 1 日現在:1,310											
事業の内容	・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成	を行つ。										
	整備予定施設等											
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 箇所										
	認知症高齢者グループホーム	9 箇所										
	小規模多機能型居宅介護事業所	3 箇所										
	・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対											
	│ ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の	改修の整備に対して										
	支援を行う。	133 ± 1, = = 1 1, =										
アウトプット指	介護(支援)を要する高齢者は今後も増加すると見	·										
<b> 標</b> 	7期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支庫、に其づき会議サービスを提供する施設の敷傷を											
	│度)に基づき介護サービスを提供する施設の整備を │・地域密着型特別養護老人ホーム	11つ。 (1箇所)										
	・記場出省室行が食暖をスポーム  ・認知症高齢者グループホーム	( 9箇所)										
	・小規模多機能型居宅介護事業所	(3箇所)										
アウトカムとア												
ウトプットの関	築を推進することで、特別養護老人ホームの入所待											
連	上の在宅待機者)の解消を図る。											

事業に要する費		事業内	内容		事業費			基金	È		その他
用の額				( )	A + B + C )	国(	( A )	都	道府屿	₹(B)	(C) (注2)
				(	注1)						(注2)
	地	域密着型	型サービス		(千円)	(=	F円)		(	千円)	(千円)
	施設	等の整体	带	5	07,830	338	,553	169,277		9,277	
	施	設等の開	<b>引設・設置</b>		(千円)		F円)			千円)	(千円)
	に必	要な準備	#経費	1	31,400		,600		43,800		
	_	介護保険施設等の整			(千円)	(=	F円)		(	千円)	(千円)
		情に必要な定期借地権 1つのためのである。									
		設定のための一時金			(T.E.)	/-	5 m)			<b>-</b> m.	
		介護サービスの改善			(千円)	•	F円)	(千円			(千円)
	_	を図るための既存施設			8,676	5	5,784		2,892		
		改修	# <u></u>			(T III)	サク	<del>7.</del>	//		(T III)
	金	総事業	_			(千円)	基金		公		(千円)
	額	(A+B 基金									
		<b>基立</b>	国(A)			(千円) 1,937	(目 費)				
			都道府県			(千円)	にお	-			(千円)
			(B)			5,969	) る		L		647,906
			計(A+B)	)		<del>0,000</del> (千円)	公民			うち受	託事業等(再
				,		7,906	別				掲)(注2)
		その他 ( C )				(千円)	(注1	l )			(千円)
											647,906
備考(注3)											

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)基本整備	
	(中項目)基盤整備	
	(小項目)人材育成等に取り組む事業所の認詞	証評価制度実施事
	業 	
事業名	【No.37(介護分)】	【総事業費
	職場環境改善取組事業所の宣言制度推進事	(計画期間の総額)】
東光の社会にかる医療人籍	業	1,658 千円
事業の対象となる医療介護	県全体 	
総合確保区域		
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間 	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者と	
ズ	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を	を支える介護人材の
	確保等を目指す。	
	アウトカム指標:2025年(令和7年)にま   ***・22~012	3ける県内介護職員   
東米の中容	数…33,012人	きゃのインセンニィ
事業の内容	│介護施設や事業所で、労働環境や処遇等の改割 │ブが働くような仕組みを作り、改善への取組を	
	進するとともに、求職者等に対して改善内容等	
	ため、環境・処遇改善に取り組む介護施設等が	が改善取組事業所と
	して宣言する取り組みの実施及びホームペー	
	によるPR等、宣言事業所の人材確保に有益と   <sub>字 佐</sub>	こなるような支援を
	実施。	
アウトプット指標	宣言を行う事業所数:25 事業所	
アウトカムとアウトプット	事業所等の労働環境や処遇の改善への取組を何	促進し、介護職員の
の関連	定着を目指すとともに、求職者等に対して改善	喜内容等の見える化
	を図り、不安を軽減することで介護分野への	参入を促進する。

事業に要する費用の額	金	総事業	<b>美費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	( A +	B + C )	1,658	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				1,105	における		1,105
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	553	(注1)		0
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			B )	1,658			(再掲)(注2)
		その化	也(C)	(千円)			(千円)
				0			0
備考(注3)							

	ı											
事業の区分	5.	介護徒	(事者の確保	に関する事業	<b>Ě</b>							
	(大	項目)	) 参入促進									
	(中	項目)	介護人材の	「すそ野の抽	広大 」							
	(小	項目)	) 地域住民や	学校の生徒に	こ対する介詞	養や介	護の仕事の					
		珪	里解促進事業									
事業名	[N	o.38 (	介護分 )】			【総事	業費					
	1	メーシ	ブアップ事業			(計画	期間の総額 )】					
							466 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	県全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長崎	長崎県(委託先:長崎県社会福祉協議会)										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	団塊	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を										
ズ	見据	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の										
	確保	確保等を目指す。										
	アウ	アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員										
	数	数33,012人										
事業の内容	介護職についての全体的なイメージアップを図るため、11 月の											
	介護	の日前	前後に、県民	を対象とする	る啓発イベン	ノトを	開催する。					
アウトプット指標	啓発	きイベン	ノトの開催(	対象:一般、	定員:500	名、「	回数:1回)					
アウトカムとアウトプット	フォ	ーラ』	ムや展示会の	実施により	介護職の大	切され	b魅力を発信					
の関連	し、	イメー	-ジアップを[	図り、また参	加者への理	解度	を深めること					
	で、	人材σ	)参入を推進し	し、介護職員	の確保につ	なげる	ることができ					
	る。			T			T					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	466	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			4,000	311	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	155	(注1)		311					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
			B )	466			(再掲)(注2)					
		その他	也(C)	(千円)			(千円)					
/# <del>**</del>							311					
備考(注3)												

事業の区分	5 .	. 介護征	(事者の確保	に関する事業	ŧ						
	( 4	中項目)	)参入促進 )介護人材の )地域住民や 理解促進事業			隻や介	護の仕事の				
事業名		【No.39 (介護分)】									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県金	県全体									
事業の実施主体	長崎	奇県									
事業の期間	平万	<b>艾31</b> 年	F4月1日~	令和 2 年 3 月	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	団均	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を									
ズ		•	地域包括ケブ	アシステム棒	築の実現を	支える	る介護人材の				
	<del></del>	保等を 目									
		アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員 ************************************									
 事業の内容		数…33,012人 若い世代に、高齢者に対する正しい理解や、介護の仕事の魅力									
		ややりがい、大切さを教え、伝えていく以下の取組を実施。									
			護職員を魅力								
			学、高校生を	対象に介護	の仕事のや	りがし	\等を伝える				
		講座を	開催。 ・高生や保護	**学にかす	ス合筆の仕	車のま	は 神 葉 広 や 映				
			に対して助成		る川 暖の圧	サリタ	がで神座 でも				
 アウトプット指標			<u>によりしてはが</u> 成遣した講座		 						
アウトカムとアウトプット	若年	世代に	こ高齢者に対	ーーー する正しい!	 里解や、介護	の仕事	事の魅力やや				
の関連							D参入を促進				
	する			T							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B + C )	9,061	額(日弗)						
		基金	国(A)	(千円) 6.040	(国費) における		6,040				
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3,021	(注1)		(113)				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	9,061			(再掲)(注2)				
		その化	b(C)	(千円)			(千円)				
/# +/ / \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				0							
備考(注3)											

	1											
事業の区分	5	. 介護領	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	<b>業</b>							
	( )	大項目)	) 参入促進									
	( -	中項目)	) 介護人材の	「すそ野の抽	広大 」							
	( /	小項目 )	) 地域住民や	学校の生徒に	こ対する介詞	蒦や介	護の仕事の					
		理	里解促進事業									
事業名	[ N	No.40 (	介護分 )】			【総事	業費					
	タ-	-ゲット	~に応じた介	護人材確保	育成事業	(計画	期間の総額 )】					
	(1	个護福祉	止士養成施設	入学者対策	)		2,500 千円					
事業の対象となる医療介護	県会	県全体										
総合確保区域												
事業の実施主体	長山	長崎県										
事業の期間	平局	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	団均	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を										
ズ	見扣	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の										
	確保	確保等を目指す。										
	アワ	アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員										
	数.	数33,012人										
事業の内容	県内の高校生の介護分野への参入を後押しするため、以下の取											
		を実施。										
			高校で、OB・O			張学校	※説明会を実					
			<b>戈施設に対し</b> 、	,	_ ,,,,,,,							
アウトプット指標	介記	護福祉 コ	上養成施設へ	の助成:5村	交							
アウトカムとアウトプット	介記	護福祉 コ	上養成施設に	関する情報で	を直接高校会	生に伝	えることで、					
の関連	介訂		への参入を促	進し、質の語	高い介護人村	才を養	成していく。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B + C )	2,500	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1,667	における		1,667					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	833	(注1)		0					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		7 5 21	B )	2,500			(再掲)(注2)					
		その他	也(C)	(千円)			(千円)					
/# <del>**</del>				0			0					
備考(注3)												

<b>主</b> 来る広り		ヘ ┷☆ ハ	ツませる物の		UZ.						
事業の区分	5	. 介護犯	ば事者の確保	に関する事業	<b>₹</b>						
	(7	大項目)	) 参入促進								
	( =	中項目)	介護人材の	「すそ野の抗	広大 」						
	( /	<b>小項目)</b>	) 地域住民や	学校の生徒に	こ対する介語	養や介	護の仕事の				
		Ŧ	里解促進事業								
事業名	[N	No.41 (	介護分 )】			【総事	業費				
	離島	島におけ	する介護人材	確保事業( 牡	地域住民へ	(計画	期間の総額 )】				
	の積	开修確保	R事業) ——		2,742 千円						
事業の対象となる医療介護	県会	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	長崎県									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	団均	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を									
ズ	見捌	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の									
	確保等を目指す。										
	アワ	<b>ウトカ</b> ∠	」指標:20	25年(令和	17年)にお	ける場	具内介護職員				
	数33,012人										
事業の内容	離島	島地域に	こおいて、必	要となる介詞	<b>隻人材を確</b> り	呆する	ため、地域				
	住目	見に対し	って、基礎的	な研修(介語	<b>擭職員初任</b> 者	皆研修	・生活援助				
	従	事者研修	多)を実施す	る。							
アウトプット指標	基础	楚的な研	肝修の開催回	数:4回							
アウトカムとアウトプット	地均	或住民に	基礎的な研	修を受講させ	せることで、	介護分	分野への参入				
の関連	を使	足進し、	質の高い介	護人材を養品	<b>艾していく。</b>						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	2,742	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1,828	における		1,828				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	914	(注1)		0				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	2,742			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
				0			0				
備考(注3)											

事業の区分	5	<b>企業</b>	と 単者の確保	に関する重製	 <b>ど</b>						
事業の位力		_			<del></del>						
		•	· 参入促進								
	` '	,	地域のマッ								
	( /_	項目	介護に関す	る入門的研修	多の実施、生	E活援	助従事者研				
			多の受講支援:	等からマック	FングまでΩ	)一体	的支援事業				
事業名	[N	No.42 (	介護分 )】			【総事	業費				
	介記	養入門者	香の育成・参	入促進事業		(計画	期間の総額 )】				
						4,180 千円					
事業の対象となる医療介護	県台	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	長崎県(委託先:(公財)介護労働安定センター長崎支部)									
事業の期間	平反	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	団均	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を									
ズ	見挑	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の									
	確保	確保等を目指す。									
	アワ	アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員									
	数.	数33,012人									
事業の内容	介訂	護の仕事	『に関心があ	る介護未経り	検者に対して	て、介証	<b>隻に関する不</b>				
	安を	を解消す	するため、介	護に関する)	\門的研修(	(21 h	)を実施。				
アウトプット指標	研修	<b>多開催</b> 数	女:8回								
アウトカムとアウトプット	介訂	雙分野/	への参入障壁	となってい	る介護に関	する様	様々な不安を				
の関連	払拮	式すると	こともに、介語	護事業所への	)参入のきっ	かけ	を作り、介護				
	施訓	殳・事業	Ě所への就労	促進を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	( A +	B + C )	4,180	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2,786	における		0				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,394	(注1)		2,786				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	4,180			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
				0			2,786				
備考(注3)											

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業	 業							
	(大項目	)参入促進									
	(中項目	)介護人材の	「すそ野の技	広大 」							
	(小項目	) 介護事業所	でのインタ-	ーンシップ・	・職場	体験の導入					
		促進									
事業名	【No.43	(介護分)】			【総事	業費					
	ターゲッ	トに応じた介	護人材確保	・育成事業	(計画	期間の総額 )】					
	(高校生	のインターン	シップ事業	)		1,968 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体										
総合確保区域 事業の実施主体	上崎間 <i>(</i>	長崎県(委託先:未定(入札))									
事業の期間		平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護二一		団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を									
ズ		見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の									
		確保等を目指す。									
		アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員									
事業の中央		数33,012人									
事業の内容	高校生等を対象に、優良な大規模法人の介護施設等で介護の仕事 を体験し、設備や環境の整った介護の職場を知ってもらうための										
				りている	10 C-	<b>ちりための</b>					
 アウトプット指標		·ンシップを実 ·ンシップ参加	· · · · · ·								
アウトカムとアウトプット		·フシップ参加· ·ンシップを通		畳焙の敷った	・ 介 誰 /	の弾性を知っ					
の関連		ンシックを題 ことで、介護耶	- ( HP41110 )			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
の原廷	_	がある。 対を目指す気									
	入を促進		すりで決定し	ン、石牛造八	,0271 a	支刀却、ハグシ					
		 :業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
		+ B + C )	1,968	額		(115)					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			1,312	における		0					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	656	(注1)		1,312					
		計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		B )	1,968			(再掲)(注2)					
	その	他(C)	(千円)			(千円)					
			0			1,312					
備考(注3)											

事業の区分	5	. 介護従	(事者の確保	に関する事業	 <b>样</b>						
	( -	中項目)	参入促進 地域のマッ 介護福祉士国 受入環境整	国家資格の取		「外国/	人留学生等の				
事業名	[N	Jo.44 (	介護分 )】			【総事	業費				
	外国	国人介護	護職員の確保	・定着支援	<b>事業</b>	(計画	期間の総額 )】				
<b>主业。社会上本。尼萨人类</b>		<b>.</b>					9,321 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	14年									
事業の実施主体	長崎	奇県 ( (3	3)補助先:民	間事業者等	、(4)委託先	ī:株3	式会社カケハ				
	シブ	シスカイソリューションズ、株式会社西日本新聞メディアラボ)									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー							2025年を				
ズ		<sub>居んで、</sub> 呆等を目		アシステム種	梁の実現を	文える	る介護人材の				
				2 5 年 ( 令利	17年)にお	ける場	具内介護職員				
			012人	<b>☆</b> *+-	7 4 KI-		<b>/□ ←</b> ➡ ★				
事業の内容		外国人介護職員の確保・定着を図るため、以下の取組を実施 (1)外国人介護人材受入対策協議会の設置									
	`外	国人の	受入に積極的	りな事業所等	で構成する		人受入対策協				
			置、外国人確				双組を検討。				
	. ,		護事業所向け 護事業所向け				ナーを宝施。				
			設等によるタ				-				
			こ奨学金等の さしませる。								
			低工具恰の4 チング支援事		笛子生と気	と人り「市	護事業所等と				
	本具	<b>見と友好</b>	子交流関係に	ある国( 地域	-						
			事業所・介護 ないままだ。		を設等との つ	マッチ	ングを推進				
アウトプット指標			<b>資付者数:1</b>				<del>^</del>				
アウトカムとアウトプット							拿するととも				
の関連			E留資格「介 F#	1		1	- •				
事業に要する費用の額	金額	総事業	€買 B+C)	(千円) 9,321	基金充当額	公	(千円)				
	台只	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
		至亚		6,214	における		820				
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3,107	(注1)		5,394				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B )	9,321			(再掲)(注2)				
		その他	₫(C)	(千円)			(千円)				
				0			2,727				
備考(注3)						•					

事業の区分	5	. 介護領	と 選事者の確保	に関する事業	 業		
	( )	大項目)	 ) 資質の向上				
			キャリアア	ップ研修のす	5援		
	`		) 多様な人材			ァリア	アップ研修
	•	, <u>久口</u> 爰事業			THEFT		פווא כי
事業名	[ N	No.45 (	介護分 )】			【総事	業費
	介訂	雙職員等	手によるたん	の吸引等研修	多事業(特	(計画	期間の総額 )】
	定位	定の者) 675 千円					
事業の対象となる医療介護	県会	県全体					
総合確保区域							
事業の実施主体	長山	奇県(孝	<b>長託先:株式</b>	会社パールの	の風)		
事業の期間	平局	<b>戈</b> 3 1年	₹4月1日~ ·	令和 2 年 3 月	月31日		
背景にある医療・介護ニー	福祉	止サーと	ごス利用者の	高齢化や重	度化により	医療的	りケアの必要
ズ	性力	が高まっ	っており、医療	<b>奈行為となる</b>	たんの吸引	等を』	必要とする障
	害者	皆を支え	える介護人材	の確保等を目	目指す。		
	アワ	<b>ウトカ</b> ∠	」指標:				
	2 (	2 5 年	F度(令和75	年度)までに	喀痰吸引を	実施で	できる障害福
	祉†	ナービス	ス事業者等(	通所)を県内	7各圏域(1	0 圏均	或)に1箇所
	以_	上確保す	する。				
事業の内容	施記	殳・事業	所内等の介記	雙職員に対し	て医療的ケ	アを乳	実施できる講
	師の	D要請、	及び介護職員	員等に対し、	たんの吸引	等を詞	実施できる同
			養成する。				
アウトプット指標			を修了した介			_ •	
			也指導ができ	•			
アウトカムとアウトプット							を図り、介護
の関連			E着を促進し.	、介護職員等	等の育成・確	【保に1	つなげること
		できる。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B + C )	675	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			±2.24 ± .0	450	における	_	(- T)
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	225	(注1)		450
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
		7.0.41	B)	675			(再掲)(注2)
	その他 ( C )			(千円)			(千円)
供老(注2)				0			408
備考(注3)							

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保	に関する事業	 業							
	(大項目	) 資質の向上									
	(中項目	一) キャリアア	ップ研修のヨ	支援							
	(小項目	) 多様な人材	層に対するが	个護人材キャ	ァリア	アップ研修					
		支援事業									
事業名	【No.46	【No.46 (介護分)】 【総事業費									
	ターゲッ	ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業 (計画期間の総額)】									
	(介護暗	<b>員等研修参加</b>	促進事業)			520 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎県(補助先:民間事業者等)										
事業の期間	平成 3 1	年4月1日~	令和 2 年 3 月	月31日							
背景にある医療・介護ニー	団塊の世	性代が全て75	歳以上の後	期高齢者と	なる2	2025年を					
ズ	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の										
	確保等を目指す。										
		アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員									
		,012人									
事業の内容	介護職員の資質向上を図るため、介護職員等が介護プロフェッ										
		/キャリア段位		<b>るアセッサ-</b>	−講習	に参加する					
		費を助成する。	-	<b>D</b> 0 / 0							
→ <u>+</u> 1 → 2 1 ±5±=		事業所が負担	9 る安講科(	D 2/3							
アウトプット指標	- CHIST 1	)補助 40人   (377/2017   12	L 12 12755	- L +		- <u>^ +</u> #TD 1B					
アウトカムとアウトプット		もの研修受講に も対象とを図る				•					
の関連	からの尚  できる。	<b>i</b> 職防止を図る	ことでが護	人材の確休	10 16	<b>計) ることか</b>					
事業に要する費用の額	,	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
ず未に女する貝用の説		<del>本</del> 貝 + B + C )	520	額		(113)					
	基金	1	(千円)	(国費)							
			347	における		347					
		 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	173	(注1)		(113)					
		計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		B )	520			(再掲)(注2)					
	その	他(C)	(千円)			(千円)					
			0								
備考(注3)											

事業の区分	5 . 介語	護従事者の確保	に関する事業	 ¥						
3 38.3 =73		]) 資質の向上								
	l `	ョ)貝貝の凹工 目)キャリアア		<b>七</b> 控						
	`	ョナヤワアア 目) 多様な人材			- 11 7	フぃプπ仮				
		ョナダ豚な人材 支援事業	眉に刈りる)	一時人的イイ	<i>?</i> 'J 'J'	アツノ10711多				
事業名	【No.47	【No.47 (介護分 )】								
	介護支持	<b>賽專門員法定研</b>	修システム権	構築事業	(計画	期間の総額 )】				
						6,112 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	長崎県(	(委託先:NBC	情報システム	4株式会社)						
事業の期間	平成 3 ′	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を									
ズ	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の									
	確保等を	目指す。								
	アウトナ	アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員								
	数33	数…33,012人、その他職員数…18,592人								
事業の内容	法定研修の一部(講義部分)について、在宅や事業所等で研修の									
	履修が同	J能となる、 e	-ラーニング	<b>゙システム (</b>	イン	ターネットに				
	接続され	ıたパソコンか	らログインし	ン、動画教材	を視り	聴したり、テ				
	ストに回	回答する等によ	る学習方法	)を構築する	5。					
アウトプット指標	法定研修	<b>システム構築</b>	数一式							
アウトカムとアウトプット	法定研修	<b>ខ受講者の時間</b>	的、金銭的負	負担を軽減す	るこ	とにより、介				
の関連		<b>評門員の確保・</b>								
	解度を研	望記・反復学習	こより、資質	向上につなり	げるこ	とができる。				
事業に要する費用の額		業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A	+ B + C )	6,112	額						
	基金	<b>国(A)</b>	(千円)	(国費)						
			4,075	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2,037	(注1)		4,075				
		計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		B )	6,112			(再掲)(注2)				
	<del>  </del>	<b>)</b> 他(C)	(千円)			(千円)				
						4,075				
備考(注3)										

事業の区分	5 .	. 介護領	(事者の確保	 に関する事業	 【				
	<b>大</b> [i	<b>百日</b> ) 長	 質質の向上						
		•	・ 地域包括ケ	ア構築のたと	カの広域的人	人材春	ьβ		
	•	,	認知症ケア						
	( .	) '-X II )			7 H 132 07 1C 0	J UJ H/	''		
事業名	[N	【No.48 (介護分 )】							
	認知	認知症サポートセンター事業 (計画期間の総額)							
							1,045 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	長崎	奇県(孝	系託:(公財)	長崎県すこ	やか長寿財	団)			
事業の期間	平万	戈 3 1 年	F4月1日~	令和2年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	増え続ける認知症高齢者のケアに対応するための認知症介護								
ズ	人材の育成								
	アウトカム指標: 県内全ての市町における認知症地域支援体制の								
	整備								
事業の内容	i	忍知症の	D総合支援の	中核的役割を	を担う「認知	症サれ	ポートセンタ		
	<b>–</b> ,	を設置	むし、認知症剤	刃期集中支援	チーム員や	認知犯	定地域支援推		
	進員	<b>員への</b> 研	肝修、若年性	認知症研修る	を実施				
アウトプット指標	研修	<b>多受講者</b>	首数 150 名						
アウトカムとアウトプット		忍知症均	也域支援推進	員等の職員の	の人材育成と	_資質	向上を図り、		
の関連	認知	11症支持	後体制整備の	推進を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	( A +	B + C )	1,045	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				697	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	348	(注1)		697		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			B )	1,045			(再掲)(注2)		
		その他	2(C)	(千円)			(千円)		
				0			697		
備考(注3)									

事業の区分	5 .	介護従	ば事者の確保	に関する事業	Ě						
	(大	項目)	資質の向上								
	(中	項目)	地域包括ケ	ア構築のため	かの広域的ノ	人材育	成				
	(小	項目)	地域包括ケア	システム構築	に資する人材	育成・	資質向上事業				
事業名	【N	o.49 (	介護分 )】			【総事	業費				
	地域	包括な	アシステム	構築加速化式	支援事業	(計画	期間の総額 )】				
							4,727 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:体									
総合確保区域											
事業の実施主体	長崎	県									
事業の期間	平成	3 1年	F4月1日~·	令和 2 年 3 月	月31日						
背景にある医療・介護ニー	高齢	者がし	くつになっ	ても、一人ひ	とりの健康	の状況	兄や生活の実				
ズ	態に	応じて	て、医療・介語	葉などの切れ	目のない必	要なす	<b>支援が受けら</b>				
	れ、	できる	限り住み慣れ	∿た地域で人	、生の最後ま	で安心	いして暮らし				
	てい	ていくことができる地域づくりを目指す。									
	アウ	アウトカム指標:									
	地域	地域包括ケアシステムの構築割合・・・平成37年度100%									
事業の内容	・市	町毎に	地域包括ケ	アシステムの	D構築状況は	こつい	て、客観的な				
			もし、その結婚			プのタ	見直し等を行				
		_	こ、県として								
			業で蓄積され								
			ヲーに共有・ス		,						
		•	うける見守り		211 45 4 1150						
			収り組みを行	っている事	例を紹介す	るセミ	ミナー等を実				
	施す				. —	— — m = #	L (				
アウトプット指標			アシステム構築				, ,				
アウトカムとアウトプット			アシステム				, , , , ,				
の関連			状況や課題を								
- 東光に西才で悪田の短			地域包括ケ			1	_				
事業に要する費用の額	金額	総事業	€貝 B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		基金		4,727 ( <b>工</b> 田)	(国費)		3,151				
		<b>埜</b> 並	国(A)	(千円) 3,151	における						
			<b>拟</b> 治应旧	,	公民の別	民	(工田)				
			都道府県 (B)	(千円) 1,576	(注1)		(千円)				
			計(A+	(千円)	(111)		 うち受託事業等				
			前(A+ B)	4,727			(再掲)(注2)				
		その他		(千円)			(千円)				
		ב טון ע	5 ( C )	(113)			(111)				
備考(注3)											

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上							
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的	人材養成						
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資す	る人材育成・資質						
	向上事業							
事業名	【No.50 (介護分)】	【総事業費						
	在宅医療・介護連携体制構築支援事業	(計画期間の総額)】						
		4,146 千円						
事業の対象となる医療介護	県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護保険法の改正により市町が行う事業とし	て地域支援事業の						
ズ	中に組み込まれた。しかし、多くの市町がノワ	<b>うハウ不足、医療関</b>						
	係者との調整等に課題を感じている。							
	アウトカム指標:在宅医療・介護連携推進事業(8項目)の効果							
	的な推進が実施できている市町数の増加							
事業の内容	<県全体の取組>							
	長崎県在宅医療検討会の開催							
	長崎県在宅医療・介護連携事業担当者研修							
	県全体の各市町在宅医療・介護連携窓口技							
	の担当者が集まり、他圏域の取組を知る機会							
	│ 課題について意見交換を行う場を持ち、県st │ っ	£体の質の向上を図						
	る。							
	<圏域別の取組>     医療介護連携や在宅医療拠点に関する検討	<b>△</b>						
	(取組例)	五						
	( 4x元   )	- カからのあろべき						
	- 一次区域国場はに、正も区域 外設建設ので - 姿のイメージの作成	=100 5000 VC						
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
	本土:在宅医療拠点の整備及び複数市町等D	<b>広域に関わる課題解</b>						
	決に向けた検討							
	   離島:過疎地域や二次離島等と、基幹病院↑	や島外病院との連携						
	体制構築に関わる支援							
	関係団体と協働での多職種研修会							
	・薬剤師士会、栄養士会、歯科衛生士会等、地域包括ケアシステ							
	ムへの関わりが十分にできていない団体等	₹が関与できるよう						
	な仕組づくりへの支援							

アウトプット指標	地均	或課題の	の解決に向け	た研修・検討	対会の開催					
	( f	各保健原	近2回×8保	健所)						
アウトカムとアウトプット	市	市町と保健所が協働し、地域課題に取組むことで、在宅医療・介								
の関連	護道	護連携推進を図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	( A +	B + C )	4,146	額		2,764			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2,764	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,382	(注1)					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B )	4,146			(再掲)(注2)			
		その化	也(C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上							
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的	人材育成						
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資す	る人材育成・資質						
	向上事業							
事業名	【No.51 (介護分)】	【総事業費						
	助け合い活動強化事業	(計画期間の総額)】						
		4,400 千円						
事業の対象となる医療介護	県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	高齢者等の日常生活における困り事などを	、有償ボランティア						
ズ	等が行う地域の助け合い活動として、元気な語	高齢者等に担ってい						
	ただき、高齢者の介護予防や健康長寿の延伸	につなげるととも						
	に、地域住民で支えあう社会を目指す。							
	アウトカム指標:							
	・2020年度(令和2年度)までに、有償ボランティア等の助							
	け合い活動として生活支援を行う団体数 123 団体以上							
事業の内容	・生活支援コーディネーター、市町や地域包括支援センター等の							
	関係職員を対象に基礎的・実践的な研修等を	•						
	・有償・無償ボランティア団体の設立、常設型							
	の動き出しを促すため、これらに関する勉強会							
	に対して、生活支援体制の構築に関して知見を	を有するアドバイザ						
	│一等を派遣する。 │ 左 <i>憶</i> ぜ言いこ~ヲ笠による助は会い活動》	の世界の日担にづ						
	・有償ボランティア等による助け合い活動や 							
	くり等を行いたいと考えている団体等に対し   るアドバイザー等を派遣する。	て、						
 アウトプット指標	・アドバイザーを派遣りる。							
グラドノッド担信	・アドバイザーを派遣した印画数.6円回   ・アドバイザーを派遣した団体等数:8団体							
アウトカムとアウトプット	生活支援体制を構築したいと考えている市							
の関連	・ 宝冶文版体間を構集したいともだている    等を行いたいと考えている団体等に対して、5							
	│ 守を门いたいとうたといる団体寺に対して、5 │ に関して知見を有するアドバイザーや先進地							
	イザー等を派遣することで、有償ボランティフ							
	として生活支援を行う団体の設立を促す。							

事業に要する費用の額	金	総事業	<b>養</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	( A +	B + C )	4,400	額		2,933
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				2,933	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1,467	(注1)		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			B )	4,400			(再掲)(注2)
		その他 ( C )		(千円)			(千円)
				0			
備考(注3)							

事業の区分	5	. 介護領	ば事者の確保 しんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	に関する事業	<b>業</b>					
	( )	大項目)	資質の向上							
	( -	中項目 )	地域包括ケ	ア構築のため	めの広域的人	人材育.	成			
	( /	項目 )	地域包括ケ	アシステム権	構築に資する	る人材	育成・資質			
	向_	上事業								
事業名	[ N	No.52 (	介護分 )】			【総事	業費			
	元第	高齡者	皆の活躍促進	事業(啓発	・表彰事	(計画	期間の総額 )】			
	業	)					2,272 千円			
事業の対象となる医療介護	県全体									
総合確保区域										
事業の実施主体	長山	奇県(孝	委託先:(公財	1) 長崎県す	こやか長寿	財団)				
事業の期間	平局	<b>戈</b> 3 1 年	₣4月1日~ ·	令和2年3月	3 1日					
背景にある医療・介護ニー	Ē	高齢者が	バハくつにな	 っても、 一人	ひとりの健	康の制	犬況や生活の			
ズ	実態	態に応し	ごて、医療・ク	↑護などの切	]れ目のない	必要な	は支援が受け			
	られ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮ら									
	していくことができる地域づくりを目指す。									
	アワ	) トカ <i>[</i>	」指標:							
	ţ	地域包括	舌ケアシステ	ムの構築割さ	合2025	年度 年度	(平成37年			
	度)	) に 100	)%							
事業の内容	高幽	冷者の社	土会参加への	機運を醸成す	するためのフ	大会を	開催し、地域			
	で消	括躍する	3高齢者団体	の表彰を行う	<u></u>					
アウトプット指標	• 7	大会の参	参加者数:50	0人						
	• 7	大会の関	昇催回数:1 [							
アウトカムとアウトプット							より、日常生			
の関連						-	t会参加を促			
			域包括ケアシ				ができる。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公				
	額	,	B + C )	2,272	額		(千円)			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1,514	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	758	(注1)		1,514			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		7 - 11	B )	2,272			(再掲)(注2)			
		その他	B(C)	(千円)			(千円)			
供表 ( 注 2 )							1,514			
備考(注3)										

事業の区分	5	. 介護領	至事者の確保 しんきん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんし	に関する事業	Ě					
	(	(大項目	]) 資質の向	上						
		(中項目	])地域包括	ケア構築のた	こめの広域的	<b></b> 人材	育成			
	(	( 小項目	])地域包括·	ケアシステム	ム構築に資す	する人	材育成・資			
			質向上事	業						
事業名	[ N	No.53 (	介護分 )】			【総事	業費			
	老人	(クラフ	ブ等育成事業	(地域支える	あい等推	(計画	期間の総額 )】			
	進	事業 )					2,224 千円			
事業の対象となる医療介護	県台	県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	長	奇県(孝	<b>桑託先:(公</b> 則	1)長崎県老	人クラブ連	合会)				
事業の期間	平原	뷫3 1 ⊆	F4月1日~	令和2年3月	31日					
背景にある医療・介護ニー	삗	高齢者だ	がいくつにな	っても、一人	、ひとりの健	康の制	犬況や生活の			
ズ	実態	実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受け								
	ら‡	1、でき	る限り住み情	貫れた地域で	で人生の最後	まです	安心して暮ら			
	して	していくことができる地域づくりを目指す。								
	アワ	アウトカム指標								
	ţ	地域包括ケアシステムの構築割合・・・2025年度(平成37								
	年月	隻)に1	100%							
事業の内容	老人	(クラフ	ブを中心に、:	元気な高齢者	皆による地域	或の支	え合い等の			
	活動	かを推進	重するための	研修を実施						
アウトプット指標	地均	或支えま	5い活動実践:	者養成研修 4	4 回開催					
	健原	更づく!	リーダー養	成研修 4 回閉	<b>吳催</b>					
			首数 280 名							
アウトカムとアウトプット							づくり活動の			
の関連				,			舌動推進の啓			
							<b>かけ合い活動</b>			
	_	•	地域包括ケブ	アシステムの	)構築に結び	べつける	ることが可能			
		よる。 	· ·		<del></del> A11	T	<i></i>			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	`	B + C )	2,224	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			+n >+	1,483	における		(- n)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	741	(注1)		1,483			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		7 0 11	B)	2,224			(再掲)(注2)			
		その他	R ( C )	(千円)			(千円)			
供老 ( 注 2 )							1,483			
備考(注3)										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	( )	大項目)	資質の向上						
	( -	中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	の広域的。	人材養	成		
	( /_	\項目	地域包括ケ	アシステム権	構築に資する	る人材	育成・資質		
	ĺ	可上事業	É						
事業名	[N	lo.54 (	介護分 )】			【総事	業費		
	訪問	引看護 ち	ナポートセン・	ター事業		(計画	期間の総額 )】		
							9,580 千円		
事業の対象となる医療介護	県台	全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	長崎	奇県 (	系託先:(公財	f) 長崎県看	護協会)				
事業の期間	平瓦	<b>戈</b> 3 1年	F4月1日~ ·	令和 2 年 3 月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	-						構していくた		
ズ							ナービス利用		
			よニーズに対	応できる訪	問看護師の	育成な	が求められて		
	いる								
	アウトカム指標:訪問看護利用者数(人)								
			引用者数(20 				A +++ + 1		
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療・介護サービ								
	スを提供する訪問看護師を確保・育成する訪問看護サポートセン   								
	-	−の設置	_•	英事業にです	□±₩ <del>cò</del> s □				
			護師、訪問看!						
			護師の質の向. +↓ 註問表言			こためん	↑ 〒 1		
			りし、初向省 こおける訪問		_		の普及・啓発		
			-のいるining 隻サポートセ)			ル参加			
 アウトプット指標			ラウホー で 育成研修会開		<b>X</b> 只 乙				
アウトカムとアウトプット					■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■	<b>大破役</b> 。	 と資質の向上		
の関連		図る。		<b>ДО</b> <del>Д</del>					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	( A +	B + C )	9,580	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				6,387	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3,193	(注1)		6,387		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			B )	9,580			(再掲)(注2)		
		その他	2(C)	(千円)			(千円)		
							6,387		
備考(注3)									

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上								
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成					成			
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上						· 資質向上事業		
	【No.55 (介護分)】 【総事業費						 業費		
						期間の総額 )】			
							9,273 千円		
事業の対象となる医療介護	県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	長崎	長崎県							
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	高齢化が進展する中、地域包括ケアシステムを推進するため、市								
ズ	町は	こおける	る介護予防、	自立支援・重	度化防止の	取組の	D充実強化を		
	図ることで、高齢者が有する能力に応じた自立生活をおくること								
	が可能となり、生活の質の向上を図る。								
	アウトカム指標: 要介護度改善評価事業所数:10 箇所								
	サロンリーダー養成者数:240 名								
事業の内容	自立支援・重度化防止事業の充実強化を図るため、介護事業所								
	の要介護度改善の取組みを評価し、普及啓発することにより、介								
	護職の人材育成、 元気高齢者を対象とし、認知症予防体操を取								
	│り入れたサロンリーダー養成講座を開催し、修了者を地域サロン │ │ヘリーダー派遣。								
 アウトプット指標	スリーダー派遣。 要介護度改善に取組む応募事業所数:170 箇所								
<b>ノ ノ                                  </b>	安介護及以善に取組の心券事業所数:170 固所   養成講座開催:24 回								
アウトカムとアウトプット	要介護度改善した事業所を評価・表彰し、介護人材の育成と								
の関連	資質の向上を図る。								
	i	忍知症う	予防のサロン	リーダー養品	<b>戊講座を実</b> 放	施し、‡	地域のサロン		
	ļ	リーダー	-の育成を図	る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	( A +	B + C )	9,273	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				6,182	における		6,182		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3,091	(注1)		~		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		スの川	B)	9,273			(再掲)(注2)		
		その他	B(C)	(千円)			(千円)		
				0					
(用) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1									

		****							
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上								
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成								
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質								
	向上事業								
事業名	【No.56 (介護分 )】 【総事業費								
	医療・介護多職種連携研修ネットワーク構築 (計画期間の総額)								
-	事業 3,180 日								
事業の対象となる医療介護	県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	各関係	機関・職能団体等	等が開催する	様々な研修	会の	テーマや開催			
ズ	日時が	重複しており、タ	付象者のニー	・ズと研修会	が上	手くマッチン			
	グできて	ていない。							
	アウトカム指標: 県内各職能団体等主催の研修情報を一元化する								
	ためのシステムの構築								
事業の内容	県内の関係機関、職能団体等が開催する研修会情報の集約し、対								
	象者が容易にアクセス可能な医療・介護多職種連携研修ネットワ								
	<b>ーク構築</b>								
アウトプット指標	医療・介護研修情報登録参加機関数:60 箇所								
アウトカムとアウトプット	県内の医療・介護の関係機関の多職種連携研修情報を登録し、								
	一元化することで、多職種がアクセスしやすいネットワークシ								
	ステムを構築し、人材育成の仕組みづくりを行う。								
		<b>事業費</b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
:		+ B + C )	3,180	額					
	基金	E 国 (A)	(千円)	(国費)					
		4	2,120	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	1,060	(注1)		2,120			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		B )	3,180			(再掲)(注2)			
	₹0	O他(C)	(千円)			(千円)			

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)労働環境処遇の改善								
	(中項目)勤務環境改善支援								
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(その2								
事業名	【No.57 (介護分 )】 【総事業費						<b>業費</b>		
	介記	り ボック ロボック かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんしょ かんしょ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう	ノト導入促進	事業		(計画	期間の総額 )】		
							6,456 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県(委託先:(1)のみ(公財)ながさき地域政策研究所)								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を								
ズ	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の								
	確信	保等を目	目指す。						
			Δ指標:2 0	25年(令和	17年)にお	ける場	具内介護職員		
			,012人	/=>4-1 A 4-1	+ <del></del>	l am late a			
事業の内容	介護ロボットの導入を促進し、介護職員の労働環境の改善を図る								
	ため、以下の取組を実施								
	(1)見学会・セミナーの実施   導入好事例事業所への見学会及び導入促進に係るセミナーを開								
	導入灯事例事業別への見予会及び導入促進に係るセミナーを用   催し、導入促進を図る。								
	(2)介護ロボット導入経費の助成								
	大駆的な機器を導入する介護施設・事業所に対し、導入経費の助								
	成を行う。								
アウトプット指標	見学会開催回数 2回、セミナー開催回数 2回								
アウトカムとアウトプット	介護ロボットの導入により、介護職員の負担軽減や業務効率化に								
の関連				進され、職員	員の離職を防	方止し、	確保につな		
	げることができる。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	 基金	B + C ) 国(A)	(千円)	額 (国費)		3,033		
		<b>举</b> 立	国(A)	4,304	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2,152	(注1)		1,271		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	6,456			(再掲)(注2)		
		その他	也(C)	(千円)			(千円)		
				0			1,271		
備考(注3)									

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境処遇の改善							
	(中項目)勤務環境改善支援							
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
	(その3)							
事業名	【No.58 (介護分 )】 【総事業費						業費	
	ICT導入促進事業 (計画期間の総額					期間の総額 )】		
		1,500 千					1,500 千円	
事業の対象となる医療介護	県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を							
ズ	見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の							
	確保等を目指す。							
	アウトカム指標:2025年(令和7年)における県内介護職員							
	数…33,012人							
事業の内容	ICT機器の導入を促進し、介護職員の労働環境の改善を図るた							
	め、職員の負担軽減や業務効率化を目指して、ICT機器を導入							
	する介護施設・事業所に対し、導入経費の助成を行う。							
アウトプット指標	導入モデル事業所数 2件							
アウトカムとアウトプット	ICT機器の導入により、介護職員の負担軽減や業務効率化による職場環境改善が促進され、職員の離職を防止し、確保につなけ							
の関連	-			され、職員 <i>0</i>	)離職を防止	<b>こし、</b> f	催保につなけ	
東光に亜オス典田の短	ることができる。					(T III)		
事業に要する費用の額	金額	総事業	€貸 B + C )	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	즩		ı	1,500	額 (国費)		1,000	
		基金	国(A)	(千円)	における			
			 都道府県	1,000 (千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	500	(注1)	100	(111)	
			計(A+	(千円)	(,_ , )		 うち受託事業等	
			B)	1,500			(再掲)(注2)	
		その作	L	(千円)			(千円)	
			,	0			0	
備考(注3)				1			<u>I</u>	

# (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。